

<地域の課題>

- 人手不足は構造的な課題。生産性向上を通じた人手不足の解消が図られなければ、今後、中小企業の発展はもとより、事業の継続も困難。

**<ものづくり補助金の効果>**

- リスクが高い革新的な試作品開発等に取り組もうとする中小企業の挑戦を後押しする画期的な事業。人手不足対策を含めた**生産性向上対策**につながる。
- 中小企業・小規模事業者の試作開発や設備投資に加え、商業・サービス業への支援強化、拡充により、**地域産業社会を大きく活性化**する役割を担っている。
- 使い勝手が良いことから、そのニーズは極めて高く、ものづくり等企業に対する設備投資支援、**早期の事業化の促進、関係産業や雇用促進などへの波及効果**も大きい。



1. 経営基盤を強化し競争力を高めることができるよう、予算の拡充と制度の簡便化を含めた**ものづくり補助金の継続**
2. ものづくり補助金活用事業者の事業実施後の試作開発、設備投資した成果品の販路開拓、販売促進を図るための**フォローアップ支援の増額・拡充**

要望

中小企業・中小企業組合税制の拡充

平成29年11月
全国中小企業団体中央会

①所得拡大促進税制の税額控除率の大幅な引上げ

- 人手不足、賃上げ余力に乏しい中小企業・小規模事業者の賃上げを実現するため、必要不可欠。

②交際費全額損金算入及び恒久化

- 経済活性化を後押しするため、中小法人及び協同組合の控除限度額（800万円）を撤廃し、事業を実施するために費用の全額損金算入と恒久化は必要不可欠。

③少額減価償却資産の全額損金算入の恒久化及び拡大

- 中小法人及び協同組合の負担軽減や事業効率の向上を図るために必要不可欠。

④欠損金繰戻還付制度の適用期限の延長

- 経営基盤が脆弱で収益変動の大きい中小企業の安定的な経営確保に必要不可欠。

⑤軽油引取税の免税措置の恒久化

- 燃料コストが経営に与える影響は大きいため、生産・製造工程などで動力源として使用される軽油に係る軽油引取税の免税措置の恒久化及び対象の用途の拡充が必要不可欠。

⑥雇用促進税制の適用期限の延長

- 雇用の受け皿となる中小企業・小規模事業者の成長を後押しする人材採用を支援し、地域の雇用創出を促進するために必要不可欠。

⑦障害者を多数雇用する場合の機械装置等の割増償却制度の適用期限の延長等

- 制度の利用促進を図るため、適用期限の延長とともに、従業員に占める障害者の割合等の雇用要件緩和が必要不可欠。